

復興交付金①

- 東日本大震災により、著しい被害を受けた地域において、災害復旧だけでは対応が困難な市街地の再生等の復興地域づくりを、一つの事業計画の提出により一括で支援。
- 復興地域づくりに必要な事業の幅広い一括化、自由度の高い効果促進事業、全ての地方負担への手当て、基金による執行の弾力化等、既存の交付金等を超えた極めて柔軟な制度。

参考：東日本大震災復興特別区域法（抄）

第七十七条 特定地方公共団体である市町村（以下この章において「特定市町村」という。）は単独で、又は、特定市町村と当該特定市町村の存する都道府県（次節において「特定都道府県」という。）は共同して、東日本大震災により、相当数の住宅、公共施設その他の施設の滅失又は損壊等の著しい被害を受けた地域の円滑かつ迅速な復興のために実施する必要がある事業に関する計画（以下この章において「復興交付金事業計画」という。）を作成することができる。

基幹事業

- ・被災自治体の復興地域づくりに必要なハード事業を幅広く一括化(5省40事業→右表参照)。

効果促進事業等(関連事業)

- ・基幹事業に関連して自主的かつ主体的に実施する事業
- ・用途の自由度の高い資金により、ハード・ソフト事業ニーズに対応(補助率80%、基幹事業費の35%を上限)

地方負担の軽減

- ・①及び②により地方の負担は全て国が手当て
 - ① 基幹事業に係る地方負担分の50%を追加的に国庫補助
 - ② 地方負担分は地方交付税の加算により全て手当て

執行の弾力化・手続の簡素化

- ・市町村の復興交付金事業計画全体(関連する県事業を含む)をパッケージで復興局、支所等に提出
- ・事業間流用、基金の設置、交付・繰越・変更等の諸手続の簡素化

文部科学省	
1	公立学校施設整備費国庫負担事業(公立小中学校等の新増築・統合)
2	学校施設環境改善事業(公立学校の耐震化等)
3	幼稚園等の複合化・多機能化推進事業
4	埋蔵文化財発掘調査事業
厚生労働省	
5	医療施設耐震化事業
6	介護基盤復興まちづくり整備事業(「定期巡回・随時対応サービス」や「訪問看護ステーション」の整備等)
7	保育所等の複合化・多機能化推進事業
農林水産省	
8	農山漁村地域復興基盤総合整備事業(集落排水等の集落基盤、農地等の生産基盤整備等)
9	農山漁村活性化プロジェクト支援(復興対策)事業(被災した生産施設、生活環境施設、地域間交流拠点整備等)
10	震災対策・戦略作物生産基盤整備事業(麦・大豆等の生産に必要な水利施設整備等)
11	被災地域農業復興総合支援事業(農業用施設整備等)
12	漁業集落防災機能強化事業(漁業集落地盤高上げ、生活基盤整備等)
13	漁港施設機能強化事業(漁港施設用地高上げ、排水対策等)
14	水産業共同利用施設復興整備事業(水産業共同利用施設、漁港施設、放流用種苗生産施設整備等)
15	農林水産関係試験研究機関緊急整備事業
16	木質バイオマス施設等緊急整備事業
国土交通省	
17	道路事業(市街地相互の接続道路等)
18	道路事業(高台移転等に伴う道路整備(区画整理))
19	道路事業(道路の防災・震災対策等)
20	災害公営住宅整備事業等(災害公営住宅の整備、災害公営住宅に係る用地取得造成等)
21	災害公営住宅家賃低減事業
22	東日本大震災特別家賃低減事業
23	公営住宅等ストック総合改善事業(耐震改修、エレベーター改修)
24	住宅地区改良事業(不良住宅除却、改良住宅の建設等)
25	小規模住宅地区改良事業(不良住宅除却、小規模改良住宅の建設等)
26	住宅市街地総合整備事業(住宅市街地の再生・整備)
27	優良建築物等整備事業
28	住宅・建築物安全ストック形成事業(住宅・建築物耐震改修事業)
29	住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)
30	造成宅地滑動崩落緊急対策事業
31	津波復興拠点整備事業
32	市街地再開発事業
33	都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業等)
34	都市再生区画整理事業(市街地液状化対策事業)
35	都市防災推進事業(市街地液状化対策事業)
36	都市防災推進事業(都市防災総合推進事業)
37	下水道事業
38	都市公園事業
39	防災集団移転促進事業
環境省	
40	低炭素社会対応型浄化槽等集中導入事業

復興交付金②



復興交付金の予算規模

○ 事業費 3兆5,599億円 国費 2兆8,646億円

うち、平成23年度第3次補正予算	事業費 1兆9,307億円	国費 1兆5,612億円
平成24年度予算	事業費 3,584億円	国費 2,868億円
平成25年度予算	事業費 7,397億円	国費 5,918億円
平成25年度第1次補正予算	事業費 763億円	国費 611億円
平成26年度予算	事業費 4,547億円	国費 3,638億円

復興交付金のこれまでの配分額

【第1回から第9回までの合計額】（申請額を上回る額を配分）

	事業費	国費
申請額	2兆3,304億円	1兆8,272億円
配分額	2兆5,657億円	2兆746億円

【第1回から9回までの各回の申請額及び配分額】

	申請額		配分額	
	事業費	国費	事業費	国費
第1回（24年3月2日）	4,991億円	3,899億円	3,055億円	2,510億円
第2回（24年5月25日）	2,139億円	1,696億円	3,165億円	2,612億円
第3回（24年8月24日）	1,423億円	1,109億円	1,806億円	1,435億円
第4回（24年11月30日）	7,222億円	5,690億円	8,803億円	7,148億円
第5回（25年3月8日）	2,139億円	1,625億円	2,540億円	1,998億円
第6回（25年6月25日）	545億円	442億円	632億円	527億円
第7回（25年11月29日）	2,254億円	1,755億円	2,338億円	1,832億円
第8回（26年3月7日）	2,020億円	1,629億円	2,617億円	2,143億円
第9回（26年6月24日）	570億円	427億円	702億円	542億円

復興交付金の主な用途と取組(1)

基幹事業

- 生業の再建、住まいの確保等復興まちづくりに必要な事業を幅広く支援。

- ・防災集団移転促進事業(28市町村(約1.2万戸(移転先住宅団地)、約5,083億円)
- ・災害公営住宅整備事業(58市町村(約2.1万戸)、約6,272億円)
- ・道路事業(49市町村、約2,910億円)
- ・水産・漁港関連施設整備事業(34市町村、約2,132億円)
- ・都市再生区画整理事業(被災市街地復興土地区画整理事業等)(21市町村、約1,952億円)
- ・農地整備、農業用施設等整備事業(35市町村、約1,433億円)

(事業費ベース)

- それに加えて、住宅、生業の再建にとどまらないまちづくりの新たな課題に対応するため、以下のような事業にも対応。

○津波復興拠点における施設整備

- ・公益施設(地域交流センター)
- ・防災拠点施設(津波避難デッキ、防災センター)
- ・その他便益施設(駐車場、広場)

○防集跡地の利用方策

- ・産業用地の整備
- ・大規模な農地整備
- ・津波防災緑地、公園整備
- ・漁業集落の嵩上げ

○将来を見据えた農業・水産業関連機械・施設整備

- ・将来の営農再開に対応する農業用機械(トラクター、コンバイン等)導入
- ・水産業の関連施設(残渣処理施設、排水処理施設等)整備

○観光・交流施設整備

- ・自治会館、コミュニティセンター
- ・キャンプ場復旧、農林水産物販売施設

復興交付金の主な用途と取組(2)

効果促進事業等

- 基幹事業に関連して市町村等が自主的かつ主体的に実施する復興事業を支援。ネガティブリスト(※)に該当しないものには基本的に対応するとの方針の下、幅広い事業ニーズに対応。

(※)①市町村等の経常的な経費に充当を目的とする事業、②二重補助となる事業、③専ら個人・法人の負担軽減や資産形成のための事業

復興まちづくりの構想づくり

- ・市町村の復興まちづくりに向けて、市民や専門家等を交えた協議会の開催(石巻市、東松島市等)

新たな市街地形成等の促進

- ・住民合意形成や権利調整のための説明会の開催、専門家の活用(石巻市等)
- ・盛土材確保のためのストックヤードの整備(気仙沼市)
- ・復興作業用住居(南相馬市)

地域のニーズに合わせたまちづくりの推進

- ・災害公営住宅に併設する売店・診療所等の小規模店舗ペース(陸前高田市)
- ・災害公営住宅団地内の障害児親子通園施設(仙台市)
- ・内水排除のための仮設ポンプ等の設置(石巻市)
- ・区画整理地区内の信号(岩手県)、消防水利施設(いわき市)
- ・津波避難監視カメラ、燃油備蓄施設、防災備蓄倉庫等の防災安全施設(洋野町、神栖市、北茨城市等)
- ・慰霊碑を設置する震災交流広場の整備(相馬市)

産業、観光業等のにぎわいの再生

- ・地元農産品のブランド化のため、新たな加工品の開発や旅館・観光業とタイアップした販路開拓(いわき市)
- ・地元水産物の復興PRによる販路開拓や他産業との連携強化(宮古市)
- ・防集跡地を含む進出見込みのある産業用地の整備(石巻市、東松島市、亘理町)
- ・観光案内や交流機能を備えた観光交流拠点の整備(相馬市)

復興まちづくりに関連する被災者の生活再建支援

- ・被災者に対する巡回保健指導による健康相談、健康相談に必要な検査機器の整備、保健指導のためのデータ管理(相馬市)

- また、事業実施主体に関する運用を弾力化し、県は市町村の、市町村は県の基幹事業に関連し、効果促進事業等を実施することを可能に。

例：県の農地圃場整備に関連して市町村が効果促進事業としてPR事業実施が可能

復興交付金の主な用途と取組(3)

効果促進事業等の一括配分の実施

- 復興まちづくりの根幹をなす5事業(※)には、幅広い関連事業が存在。交付手続の簡素化のため、県及び市町村に、効果促進事業等の予算の一定割合を先渡し。内訳書の提出により、自治体の判断による迅速な事業実施が可能。
- 第5回配分において、県への一括配分を創設。また、一括配分で実施可能な対象事業を限定列挙したポジティブリストを廃止。

(※)漁業集落防災機能強化事業、津波復興拠点整備事業、市街地再開発事業、都市再生区画整理事業、防災集団移転促進事業の5事業

被災地の要望への対応

- そのほか、被災地の負担軽減のため、要望を踏まえて以下の対応を実施。

・復興交付金基金の活用

7県と89市町村において復興交付金の受け皿となる基金を設置(26年6月現在)。
繰越等の手続なく予算執行が可能。

・交付決定前の事業着手

特例的に交付決定前の事業着手が可能(これまで60件活用(26年6月現在))。

・事務手続の簡素化

制度創設より申請書類の1/3を廃止するなど、事務手続を大幅に簡素化。

主な市町村におけるこれまでの復興交付金の活用事例(1)

①岩手県

陸前高田市(配分額:事業費1,479億円)

- 土地区画整理事業(2地区:423億円)
- 防災集団移転促進事業(325億円)
- 災害公営住宅の整備(215億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(17事業、93億円)
- 津波復興拠点整備事業(2地区、72億円)
- 水産加工団地等における民間の水産加工場の整備(55億円)
- 圃場整備事業(2地区、38億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- 土砂仮置き場整備事業(9.1億円)
- 災害公営住宅の下層階への生活利便施設の整備(1.5億円)
- 自治会館の整備(0.7億円)等

釜石市(配分額:事業費1,206億円)

- 災害公営住宅の整備(392億円)
- 土地区画整理事業(4地区、159億円)
- 津波復興拠点整備事業(2地区、100億円)
- 水産加工団地及び民間水産加工場の整備(71億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(14事業、61億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- 復興拠点における駐車場の整備(6億円)
- 仮設警察署・免許センターの駐車場の整備(2億円)
- 障がい者就労支援施設用地整備(0.7億円)
- 鶴住居地区の復興広場整備(0.6億円)
- 市営墓地の整備(0.2億円)等

山田町(配分額:事業費977億円)

- 防災集団移転促進事業(350億円)
- 災害公営住宅の整備(120億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(19事業、87億円)
- 土地区画整理事業(4地区、86億円)
- 漁業集落防災機能強化事業(2地区、62億円)
- 津波復興拠点整備事業(58億円)
- 民間の水産加工場の整備(29億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- 水産加工施設再建に伴う設備導入支援(4億円)
- ボランティア等向けの簡易宿泊施設(トレーラーハウス)整備(0.3億円)
- 流出した砂浜再生に向けた調査(0.1億円)等

大槌町(配分額:事業費933億円)

- 防災集団移転促進事業(263億円)
- 災害公営住宅の整備(250億円)
- 水産加工団地及び民間水産加工場の整備(85億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(12事業、39億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- 町所有のさけますふ化場等の整備(7億円)
- 災害公営住宅のピロティ部分を駐車場等に整備(0.5億円)
- 中学校仮設運動場の整備(0.2億円)
- 震災遺構の保存調査(9百万円)等

大船渡市(配分額:事業費780億円)

- 災害公営住宅の整備(223億円)
- 防災集団移転促進事業(175億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(26事業、100億円)
- 民間の水産加工場整備、製氷施設整備、船揚場の嵩上げ(90億円)
- 津波復興拠点整備事業(42億円)
- 土地区画整理事業(21億円)
- 学校施設関連(公立学校の新增築・統合、保育園の多機能化等、17億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- 菌床しいたけ生産施設等の整備(2億円)
- 地盤沈下地域の内水排除のための地盤嵩上げ(2億円)
- 魚市場共用施設(トイレ、シャワー室等)の整備(0.3億円)等

宮古市(配分額:事業費763億円)

- 災害公営住宅の整備(184億円)
- 防災集団移転促進事業(161億円)
- 民間の水産加工場の整備、水産物卸売市場の整備(96億円)
- 土地区画整理事業(2地区、68億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(16事業、65億円)
- 漁業集落防災機能強化事業(10地区、34億円)
- 津波復興拠点整備事業(2地区、20億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- 津波遺構保存整備事業(たろう観光ホテル保存)(2億円)
- 地盤沈下地域の内水排除のための地盤嵩上げ(2億円)
- キャンプ場の復旧整備(5百万円)等

主な市町村におけるこれまでの復興交付金の活用事例(2)

②宮城県

石巻市(配分額:事業費3,058億円)

- 災害公営住宅の整備(1,093億円)
- 防災集団移転促進事業(563億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(46事業、517億円)
- 水産加工団地における民間の水産加工場の整備、水産物卸売市場の整備(179億円)
- 土地区画整理事業(144億円)
- 下水道事業(17事業、74億円)
- 漁業集落防災機能強化事業(24地区、11億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- 津波被災企業等のための企業用地の整備(24億円)
- 消防署の新築(6億円)
- 不登校の児童生徒を対象とした適応指導教室の復旧(0.9億円)等

東松島市(配分額:事業費1,259億円)

- 防災集団移転促進事業(270億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(11事業、202億円)
- 災害公営住宅の整備(199億円)
- 土地区画整理事業(都市計画決定:111.8ha、180億円)
- 農地の圃場整備や農業用施設等の整備(91億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- 防集跡地における企業用地整備(9億円)
- 震災遺構保存活用可能性調査(0.2億円)
- 排水機場整備完了までの間のポンプ車等借上げ支援(0.2億円)等

山元町(配分額:事業費772億円)

- 災害公営住宅の整備(149億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(7事業、126億円)
- 津波復興拠点整備事業(2地区、113億円)
- 圃場整備(106億円)
- 防災集団移転促進事業(99億円)
- いちご栽培用ハウス、関連機械の再建整備(77億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- 中浜小学校の遺構としての保存に向けた調査(0.1億円)
- 子育て拠点関連施設の再建整備(4百万円)等

気仙沼市(配分額:事業費2,494億円)

- 災害公営住宅の整備(666億円)
- 防災集団移転促進事業(492億円)
- 水産加工団地における民間の水産加工場整備(378億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(42事業、297億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- 地盤沈下地域の内水排除のための嵩上げ(25億円)
- 造船関係施設の集約のための用地の整備(15億円)
- 水産試験場の復旧整備(11億円)
- 震災遺構の保存調査(0.5億円)等

南三陸町(配分額:事業費991億円)

- 防災集団移転促進事業(345億円)
- 災害公営住宅の整備(183億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(18事業、112億円)
- 水産物卸売市場及び民間の水産加工場の整備(71億円)
- 津波復興拠点整備事業(2地区、70億円)
- 土地区画整理事業(都市計画決定:60.2ha、26億円)
- 漁業集落防災機能強化事業(19地区、3億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- シロサケふ化場整備(7億円)
- 漁港施設用地の嵩上げ(15漁港、3億円)
- 子育て支援(保育所等)拠点整備(0.3億円)
- 水産加工場用地塩水取配水施設整備(0.1億円)等

亘理町(配分額:事業費708億円)

- 圃場整備(173億円)
- 災害公営住宅の整備(148億円)
- いちご栽培用ハウス、関連機械の再建整備(114億円)
- 防災集団移転促進事業(103億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(8事業、62億円)
- 農業用施設・機械の整備事業(19億円)
- 民間の水産加工場の整備(15億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- いちご選果場整備(10億円)
- 漁具倉庫の整備(2億円)
- 防集跡地における企業用地整備(0.3億円)等

仙台市(配分額:事業費1,937億円)

- 災害公営住宅の整備(729億円)
- 防災集団移転促進事業(554億円)
- 造成宅地の滑動崩落への対策工事(309億円)
- 地盤沈下地域の内水排除の為に下水道(100億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(3事業、43億円)
- 農業用施設・機械の整備事業(24億円)
- 圃場整備(16億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- 滑動崩落に起因する土地境界調整への専門家派遣(0.3億円)等

女川町(配分額:事業費990億円)

- 土地区画整理事業(都市計画決定:226.4ha、246億円)
- 防災集団移転促進事業(208億円)
- 災害公営住宅の整備(121億円)
- 水産加工団地における排水処理施設、水産物卸売市場及び民間の水産加工場の整備(110億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(13事業、110億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- 区画整理事業予定地の既設構造物除却、撤去(12億円)等

岩沼市(配分額:事業費702億円)

- 防災集団移転促進事業(157億円)
- 排水路・排水機整備事業(3地区、143億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(9事業、142億円)
- 圃場整備(2地区、84億円)
- 災害公営住宅の整備(50億円)
- 農業用施設・機械の整備事業(42億円)
- 防災緑地などの都市公園整備事業(2地区、36億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- 道路整備促進(工事監督支援)(0.5億円)等

主な市町村におけるこれまでの復興交付金の活用事例(3)

③福島県

いわき市(配分額:事業費1,323億円)

- 災害公営住宅の整備(480億円)
- 土地区画整理事業(197億円)
- 津波防災緑地等の都市公園事業(7地区、164億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(20事業、120億円)
- 水産物卸売市場等の整備(66億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- 水産調査船「いわき丸」の建造(13億円)
- 被災した集会所の整備(9か所、3億円)
- いちごのブランド化促進(施設整備、販路拡大等)(0.7億円) 等

南相馬市(配分額:事業費533億円)

- 防災集団移転促進事業(194億円)
- 災害公営住宅の整備(102億円)
- 圃場整備(94億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(5事業、32億円)
- 被災した園芸施設の整備(20億円)
- 被災した漁港施設の整備(10億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- 復興作業用住居の建設補助(3億円)
- 埋蔵文化財収蔵庫整備(1.4億円)
- 新たな農産特産品・加工品の開発、販路開拓等(1億円) 等

相馬市(配分額:事業費592億円)

- 防災集団移転促進事業(179億円)
- 災害公営住宅の整備(83億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(28事業、60億円)
- 共同利用の水産加工施設等の再建整備(56億円)
- 津波防災緑地の整備(1地区、49億円)
- 水産種苗研究・生産施設の再建整備(3億円)
- (その他、以下のようなきめ細かいニーズに対応)
- 地盤沈下地区の内水排除のための嵩上げ(8億円)
- 被災者への生活・健康相談支援(2億円) 等

新地町(配分額:事業費332億円)

- 防災集団移転促進事業(94億円)
- 復興まちづくりと一体となった道路整備(7事業、52億円)
- 津波防災緑地の整備(2地区、43億円)
- 災害公営住宅の整備(35億円)
- 土地区画整理事業(1地区、28億円)
- 津波復興拠点整備事業(1地区、26億円)
- 農業用施設・機械の整備事業(2億円) 等

※ その他の市町村においても、地域の実情に応じ、以下のような用途にも復興交付金を活用

須賀川市(配分額:事業費86億円)

- ・災害公営住宅の整備(31億円)
- ・市街地再開事業(27億円)
- ・地震により決壊した藤沼ダム周辺の被災した地域交流拠点の再建(5億円)

二本松市(配分額:事業費2億円)

- ・造成宅地の滑動崩落への対策工事(1億円)
- ・仮設住宅により使用できない運動場の代替施設への照明整備(0.5億円)

白河市(配分額:事業費10億円)

- ・災害公営住宅の整備(4億円)

楢葉町(配分額:事業費25億円)

- ・防災集団移転促進事業(1地区、14億円)
- ・造成宅地の滑動崩落への対策工事(2億円)

川俣町(配分額:事業費0.9億円)

- ・原発事故により使用できない鶏飼育施設の代替施設の整備(0.6億円)

飯舘村(配分額:事業費10億円)

- ・原発事故からの避難先での営農再開のための農業施設の整備(5億円)

- ・災害公営住宅の整備(2億円)

川内村(配分額:事業費5億円)

- ・野菜工場の復興整備(3億円)
- ・被災した地域間交流施設の修復(2億円)

浪江町(配分額:事業費53億円)

- ・防災集団移転促進事業(1地区、34億円)
- ・津波により流失した共同墓地の移転整備(2億円)

復興交付金の運用の柔軟化

- 復興交付金第5回配分（2013年3月8日）にあわせ、被災地の要望を総点検し、復興のステージの高まりに応じた復興交付金の運用の柔軟化を実施。
 - ① 基幹事業及び効果促進事業等の採択対象の拡大
 - ② 効果促進事業等の使い勝手の向上（例）効果促進事業等の予算額の一定割合を先渡しする一括配分に関し、使途の限定を廃止。

復興交付金の活用実績

○ 住まいの再建への着実な対応

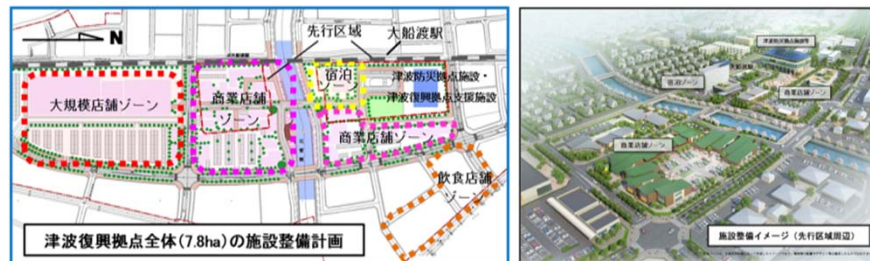
災害公営住宅の整備…累計で2.1万戸分の完成までの事業費を配分

防災集団移転促進事業…累計で1.2万戸分(※)の移転先団地の事業費を配分（計画されている事業の全ての事業化に対応）

(※ 一部でも事業費を配分した地区を含む。)

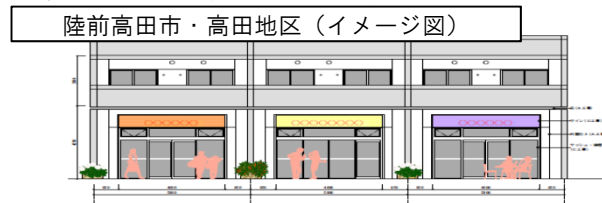
○ 復興のステージの高まりに合わせた多様なニーズへの対応

- ① 商業店舗、宿泊施設等の再建による復興の拠点となる市街地の整備（岩手県大船渡市）



(注) 土地利用計画に沿って作成したイメージであり、建物等のデザインや配置等は確定したものではない。

- ② 災害公営住宅団地における小規模店舗スペースや保育施設の整備（岩手県陸前高田市、宮城県多賀城市）



- ③ 防集跡地を含む産業用地の整備（岩手県山田町、宮城県石巻市、東松島市、亶理町）

岩手県山田町のまちづくり計画



- ④ 防集事業と農地整備事業の一体的な実施（宮城県山元町）



- ⑤ 震災遺構の保存（岩手県宮古市）



たろう観光ホテル